

大手町に東京本社を移転



新ケミカル商事(株)
上田 幸二郎
社長

化学品、製鉄関連、樹脂、建材、アグリ分野に関する商社の新ケミカル商事(株)は6月末、千代田区外神田の東京本社を同区大手町に移転。本社近隣に分散してオフィスを構えていたNCTマテリアル(株)、NC建材(株)、NCTアグリ(株)のグループ会社もワンフロアに集約し、従来の4拠点合計よりも1・4倍の1706㎡に拡張した。上田社長は「川の周辺に人が集まり、街や文化が発展してきたように、人や組織が集い、交流することで新たな価値が生まれるオフィスを目指した」と説明する。オフィス中央部には交流を促進する共有スペース「リバーエリア」を設け、部門や会社間問わず誰でも仕事できる「Work(ワーク)エリア」と、急な打ち合わせにも対応できる「Meeting(ミーティング)エリア、コミュニケーションを深める「Lounge(ラウンジ)エリアを配置。グループの連携を強化し、組織を育てるオフィスへと生

まれ変わった。移転後の社員の働く姿を見て「カフェエリアで異なる会社の社員が自然と会話を交わしているほか、毎日隣に座る人が変わるフリーアドレスの新鮮さもあり、グループ間のシナジーが自然と生まれる良い雰囲気になっている」と評価。さらに「日本を代表する企業が集積する大手町に移転したことで、アクセス向上による顧客との接触機会の増加や、採用への好影響も見込める」と期待している。

海外事業、DXの推進を本格化

新ケミカル商事では、2026年度から管理本部、開発本部、海外事業本部の3本部、化学品、製鉄関連、樹脂、建材、アグリ5セグメントの組織体制を確立。新オフィス移転に伴うグループ会社の集約も完了した上で、24年に策定した将来ビジョンを描いた中長期計画「NCT／ムーニョット計画」のローリング(見直し)を実施している。見直しでは温室効果ガス排出の削減などのグリーン化や、海外での化学品等の過剰生産による急激な社会の構造変化が進んでいることから、前回の中期計画策定時に具体化できなかったM&Aや設備投資、新規事業開発、海外事業の展開、DXの推進といった全社横断的な要素を盛り込んだ。特に海外

事業やDXの推進を重点的に取り組む構えで、海外事業については「市場の縮小に加え、海外メーカーとの競争力強化に伴う国内生産の縮小で、日本産の供給能力が落ちていく中で、海外からの調達を増やすために、今年度立ち上げた海外事業本部の下、サプライチェーンの再構築を図る」と説明。また、DXに関しては、現在基幹システムの全面的な見直しを検討しているのに加え、見直しに伴う自動化や、AIといった新たな機能を随時導入していく方針。システム機能の強化に留まらず、仕事のやり方や標準化、業務プロセスそのものを全面的な変更にも取り組む構えだ。「30年に売上高1500億円、50年に3000億円の目標を掲げているが、3000億円は化学系専門商社の中でトップ3に入るクラス。業界再編の主導権を握れる強い会社になるため、足元の需要環境の変化はあるものの、この高い目標は維持したい」と意気込んでいた。

(取材・池田大典)



大手町ファーストスクエアウエストタワー22階に移転した東京オフィス

(うえだ・こうじろう)

北九州市出身。1958年9月6日生まれの68歳。九州大学経済学部卒。趣味はテニス、旅行

【所在地】(北九州本社) 〒802-0002 北九州市小倉北区京町3-1-1 セントシティ北九州8F 【設立】2004年8月 【資本金】4億円 【売上高】998億円(26年3月期連結) 【従業員】470人(連結) 【事業内容】化学品、製鉄関連、樹脂、建材、アグリに関する商材の販売 【TEL】093-288-5300